

こんにちは

日本共産党 週刊県議会ニュース

2020年6月7日 NO.1054

きらとみひこ

**吉良富彦**です

事務所 新屋敷事務所 823-5878  
 勤野事務所 846-2046  
 県議会控室 823-9524

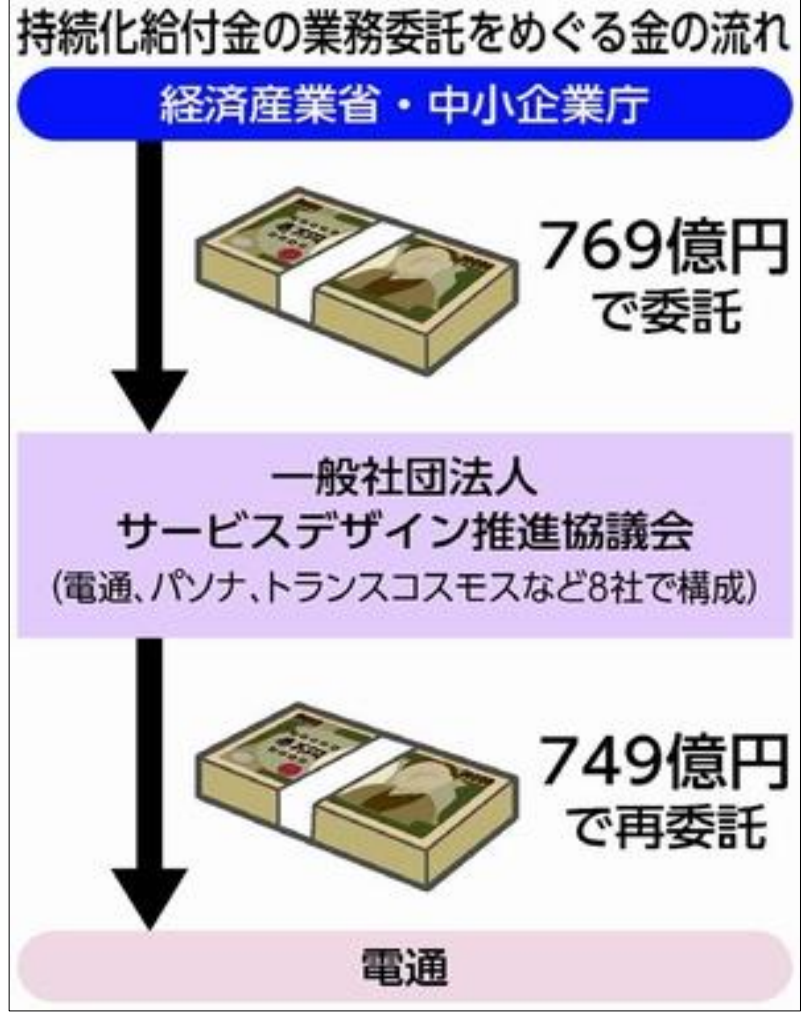
# トンネル会社に769億円 20億さや抜きし再委託

## 入札内容 経産省 ●持続化給付金を 黒塗りで非公開 へ支給する業務を受託したのは、

「一般社団法人サービスデザイン推進協議会」。電通や竹中平蔵氏が会長を務める人材派遣会社パソナなどが2016年に設立した団体。769億円で落札後、20億円のさや抜きをし電通に749億円で再委託。そもそも業務の全部を一括して第三者に委託することは原則禁止です。入札調書の開示請求に、経産省は黒塗りで非開示、非開示も財務省の通知に違反するものです。

## 当該団体に1576億円 政府4年間の委託費

●当協議会はこの4年間で14もの政府事業を受託し、その額は1576億円で、そ



の96%をすぐさま外部委託しているとの報道もされています。事業に不安を持つ中、期待している給付金が特定者の食べ物になっているなど許されません。経産省は入札経過を明らかにし疑惑に答えるべきです。

カラリン  
にやんでも通信

首相の愚かさに、地獄を見る。

●死者は台湾の2.3倍

安倍首相は1ヶ月半でコロナ収束させた日本モデルだ自慢。だが百万人当たりの死者数は台湾の2.3倍、中国の2倍以上だ。更にPCR検査を希望しても拒否られ死亡後に陽性判明した件数26件の報告も。徹底した検査せず現状不明の不気味さを抱えたまま、この国は進むとしていく。日本モデルだと胸をはる自己顕示欲の強い

●党県議団提案の意見書  
全会一致で可決！

5月27日、5月臨時議会閉会日、日本共産党県議団は「新型コロナウイルス感染症対策にかかる交付金の飛躍的増額を求める意見書」を提出。これに、県民の会、自民党、公明党、一燈のすべての会派が賛同し共同提案となり、結果、全会一致で採択可決されました。一次補正予算中の1.5兆円の予備費や、臨時交付金などが余に少ないことに対して飛躍的増額を二次補正で行うことや、県独自に行った融資の後年度利子支払い用に交付金を積み立てる事ができるよう政府に求めるものです。速やかな給付実施を！